

第38期決算公告

浜松市中区常盤町133-24
静岡エフエム放送株式会社
代表取締役社長 今井 学

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流 動 資 産	731,789	I. 流 動 負 債	136,165
現金及び預金	538,081	未払金	63,869
受取手形	24,288	未払法人税等	28,619
売掛金	140,335	未払事業所税	1,583
貯蔵品	5,967	未払消費税等	116
未収金	19,746	未払費用	6,578
短期貸付金	1,300	前受金	2,992
前払費用	2,070	預り金	3,111
立替金	333	賞与引当金	29,292
貸倒引当金	△ 332		
		II. 固 定 負 債	209,172
		退職給付引当金	139,349
II. 固 定 資 産	2,512,405	役員退職慰労引当金	57,810
1. 有 形 固 定 資 産	960,187	預り保証金	11,587
建物	289,674	預り敷金	425
構築物	150,459	負債合計	345,338
機械装置	165,581		
車両運搬具	1,925	純 資 産 の 部	
工具器具備品	30,345	I. 株 主 資 本	3,871,769
土地	322,201	1. 資 本 金	100,000
		2. 資 本 剰 余 金	640,000
2. 無 形 固 定 資 産	11,604	資本準備金	120,000
借地権	839	その他資本剰余金	520,000
電話加入権	3,842	資本金減少差益	520,000
施設利用権	414	3. 利 益 剰 余 金	3,131,769
ソフトウェア	6,507	利益準備金	77,800
		その他利益剰余金	3,053,969
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	1,540,612	別途積立金	2,461,000
投資有価証券	1,382,873	繰越利益剰余金	592,969
出資金	250	II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 972,913
差入保証金	19,300	その他有価証券評価差額金	△ 15,994
敷金	1,819	土地再評価差額金	△ 956,919
長期前払費用	3,839	純 資 産 合 計	2,898,856
繰延税金資産	87,675	負債・純資産合計	3,244,194
その他投資	44,853		
資 産 合 計	3,244,194		

損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,314,951
営業費用	1,236,038
営業利益	78,913
営業外収益	24,375
受取利息	21,088
受取配当金	2,521
その他	766
営業外費用	343
寄付金	343
経常利益	102,945
特別利益	177,430
固定資産売却益	50
受入補償金	157,697
受取保険金	176
国庫補助金	19,506
特別損失	87,406
固定資産処分損	4,918
投資有価証券評価損	51,979
固定資産圧縮損	19,506
退職給付引当金繰入	8,481
棚卸資産廃棄損	2,520
税引前当期純利益	192,969
法人税、住民税及び事業税	59,225
法人税等調整額	△ 5,275
当期純利益	139,018

株主資本等変動計算書
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								評価換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価換算 差額等合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計
			資本金 減少差益			別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	490,000	120,000	130,000	250,000	77,800	2,461,000	477,951	3,016,751	3,756,751	20,619	△ 956,919	△ 936,300	2,820,450
当期変動額													
期末配当	-	-	-	-	-	-	△ 24,000	△ 24,000	△ 24,000	-	-	-	△ 24,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	139,018	139,018	139,018	-	-	-	139,018
資本金から資本金減少差益への振替	△ 390,000	-	390,000	390,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 36,613	-	△ 36,613	△ 36,613
当期変動額合計	△ 390,000	-	390,000	390,000	-	-	115,018	115,018	115,018	△ 36,613	-	△ 36,613	78,406
当期末残高	100,000	120,000	520,000	640,000	77,800	2,461,000	592,969	3,131,769	3,871,769	△ 15,994	△ 956,919	△ 972,913	2,898,856

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、支給見積額に基づき当事業年度の負担すべき額を引き当て計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員への退職金支給に備えて、退職金規程に基づく事業年度末要支給額から中小企業退職金共済の解約返戻金を控除した額を引き当て計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備えて内規に基づく事業年度末要支給額を引き当て計上しております。

5. 消費税等の会計処理方式

税抜き方式によっております。

II 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,273,462 千円

2. 事業年度末日満期手形

該当事項はありません。

3. 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を再評価差額金として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める地価税法上の路線価に合理的な調整を行って計算した価額をもって再評価しました。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

当事業年度末における時価と再評価後金額との差額 △155,173 千円

4. 固定資産圧縮記帳

当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

建物 5,115 千円

構築物 4,567 千円

機械装置 9,822 千円

計 19,506 千円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式総数 120,000 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2019年6月5日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

①株式の種類 普通株式

②配当金の総額 24,000 千円

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年6月10日開催の株主総会において、次の議案を付議します。

- | | |
|---------|----------|
| ①株式の種類 | 普通株式 |
| ②配当金の総額 | 24,000千円 |

IV 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 24,157円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,158円 |

V 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

VI その他の注記

該当する事項はありません。